

平成 22 年度中間期
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I	平成 22 年度中間期決算のポイント		
1.	総括	単	…… 1
2.	損益の状況	単	…… 2
3.	自己資本比率	連・単	…… 3
4.	資産・負債の状況	単	…… 3
5.	資産の健全性	単	…… 5
6.	22 年度通期業績見通し	単・連	…… 6
II	平成 22 年度中間期決算の概況		
1.	損益の状況	単・連	…… 7
2.	業務純益	単	…… 9
3.	利鞘	単	…… 9
4.	ROE	単	…… 9
5.	有価証券関係損益	単	…… 10
6.	特別損益	単	…… 10
7.	退職給付関連	単・連	…… 10
8.	有価証券の評価損益		…… 11
	(1) 有価証券の評価基準		
	(2) 評価損益	単・連	
9.	自己資本比率	連・単	…… 12
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	…… 13
2.	業種別リスク管理債権	単	…… 14
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	…… 14
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	…… 15
5.	金融再生法開示債権	単	…… 16
6.	金融再生法開示債権の保全状況	単	…… 16
7.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	…… 17
8.	業種別貸出状況等		…… 18
	(1) 業種別貸出金	単	
	(2) 消費者ローン残高	単	
	(3) 中小企業等貸出	単	
9.	国別貸出状況等		…… 19
	(1) 特定海外債権残高	単	
	(2) アジア向け貸出金	単	
	(3) 中南米主要国向け貸出金	単	
	(4) ロシア向け貸出金	単	
10.	預金、貸出金の残高	単	…… 19

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成22年度中間期決算のポイント

1. 総括

- 業務純益、経常利益、中間純利益ともに前年同期比増加の実績となり、また当初の公表利益水準も上回りました。
- 業務純益は、国債等債券損益の改善や経費削減等により前年同期比53億円増加の237億円となりました。経常利益は、信用コストの改善等もあり前年同期比65億円増加の157億円となりました。その結果、中間純利益は、前年同期比34億円増加の106億円となりました。
- 連結自己資本比率は13.32%、単体自己資本比率は13.01%となりました。
Tier I比率は、連結、単体とも12%程度と高い健全性を維持しております。
- 貸出金末残は、前年同月末比222億円減少の4兆7,968億円、預金末残は、同1,226億円増加の6兆6,776億円となりました。
- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比19億円増加の1,212億円となりました。

(1) 損益の概要

(単位 億円)

	22年中間期	21年中間期	増減	増減率	公表(5/14)比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	235	202	33	16.29%	
一般貸倒引当金繰入額	△1	19	△20		
業務純益	237	183	53	29.42%	7
うち国債等債券損益)	(29)	(△28)	57		
コア業務純益※	206	231	△24	△10.48%	
臨時損益	△80	△91	11		
うち不良債権処理額	70	81	△11		
〃 株式等関係損益	△6	1	△8		
経常利益	157	92	65	70.67%	27
特別損益	4	6	△2		
うち償却債権取立益	8	9	△0		
税引前中間純利益	161	99	62		
中間純利益	106	71	34	48.89%	26

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 自己資本比率

(%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
連結自己資本比率	13.32	0.62	0.72	12.70	12.60
Tier I比率	12.11	0.71	0.83	11.40	11.28
単体自己資本比率	13.01	0.55	0.62	12.46	12.39
Tier I比率	11.93	0.64	0.74	11.29	11.19

(3) 貸出金・預金(末残)

(単位 億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸出金	47,968	△422	△222	48,390	48,190
預金	66,776	△35	1,226	66,811	65,549

(4) 金融再生法開示債権

(単位 億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
合計額	1,212	19	43	1,193	1,169
貸出金等残高に占める比率	2.50%	0.06%	0.10%	2.44%	2.40%

2. 損益の状況

○金利低下に伴う貸出金利息や有価証券利息の減少等がありましたが、国債等債券損益や信用コストの改善により、業務純益、経常利益、中間純利益ともに、前年同期実績を上回りました。なお、いずれも当初の公表利益水準を上回っております。

【単体】

(単位 億円)

	22年中間期	21年中間期	増減	増減率	公表(5/14)比
業務粗利益	590	559	30	5.40%	
資金利益	497	522	△24		
役務取引等利益	58	61	△2		
その他業務利益	32	△25	57		
(うち国債等債券損益)	(29)	(△28)	57		
特定取引利益	1	1	△0		
経費	354	357	△2	△0.78%	
人件費	176	177	△0		
物件費	155	159	△3		
税金	21	20	1		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	235	202	33	16.29%	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△1	19	△20		
業務純益	237	183	53	29.42%	7
コア業務純益	206	231	△24	△10.48%	
臨時損益	△80	△91	11		
うち不良債権処理額 ②	70	81	△11		
〃 株式等関係損益	△6	1	△8		
〃 退職給付費用	11	14	△3		
経常利益	157	92	65	70.67%	27
特別損益	4	6	△2		
うち償却債権取立益 ③	8	9	△0		
税引前中間純利益	161	99	62		
法人税等(法人税等調整額含む)	54	27	27		
中間純利益	106	71	34	48.89%	26
実質信用コスト(①+②-③)	60	91	△31		

※実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

(1) 業務純益 237億円 (前年同期比＋53億円)

- ・金利低下に伴う貸出金利息や有価証券利息の減少等がありましたが、国債等債券損益の改善や経費の削減等により、業務純益は前年同期比53億円増加(増減率＋29.4%)の237億円となりました。

(2) 経常利益 157億円 (前年同期比＋65億円)

- ・信用コストの改善を主因に、経常利益は前年同期比65億円増加(増減率＋70.6%)の157億円となりました。

(3) 中間純利益 106億円 (前年同期比＋34億円)

- ・経常利益の増加を主因に、中間純利益は前年同期比34億円増加(増減率＋48.8%)の106億円となりました。

3. 自己資本比率

○連結自己資本比率は13.32%、単体自己資本比率は13.01%となり、前年度末を上回りました。

○また、Tier I比率（基本的項目）についても、連結、単体とも12%程度と、引き続き高い健全性を維持しております。

【連結】

(%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
自己資本比率	13.32	0.62	12.70	12.60
うちTier I比率	12.11	0.71	11.40	11.28

【単体】

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
自己資本比率	13.01	0.55	12.46	12.39
うちTier I比率	11.93	0.64	11.29	11.19

4. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

○住宅ローン残高が1兆円を突破するなど、個人向け貸出金は順調に増加しました。総貸出金は、資金需要の伸び悩みによる法人向け貸出金の減少により、前年同月末比222億円減少の4兆7,968億円となりました。

人格別貸出金残高の状況

(単位 億円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
法人	29,800	△1,162	30,963	30,635
個人	11,157	156	11,000	10,721
国及び地方公共団体	6,989	586	6,402	6,818
円貨貸出金計	47,947	△418	48,366	48,175
総貸出金	47,968	△422	48,390	48,190

ローン残高の状況

(単位 億円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
住宅ローン	10,050	188	9,861	9,569
その他のローン ※	3,879	6	3,873	3,807
合計	13,929	195	13,734	13,377

※その他のローンは、アパートローン、教育ローン、マイカーローン、カードローン等

(2) 預金

○個人預金が堅調に増加しており、総預金は前年同月末比1,226億円増加の6兆6,776億円となりました。

人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
法人	11,210	△ 296	22	11,506	11,188
個人	51,265	476	984	50,789	50,281
公金	3,177	△ 123	510	3,300	2,666
金融	392	△ 159	7	552	385
円貨預金計	66,046	△ 103	1,524	66,149	64,521
総預金	66,776	△ 35	1,226	66,811	65,549

(3) 預り資産

○市況要因により投資信託や国債等は減少しましたが、年金保険・終身保険等が順調に増加したことから、預り資産全体^{*}の残高は引き続き1兆円台を確保しております。
○預り資産関連手数料につきましては、前年同期比1.3億円の増加となりました。

^{*} 預り資産全体：投資信託、外貨預金、国債等、年金保険・終身保険等の合計

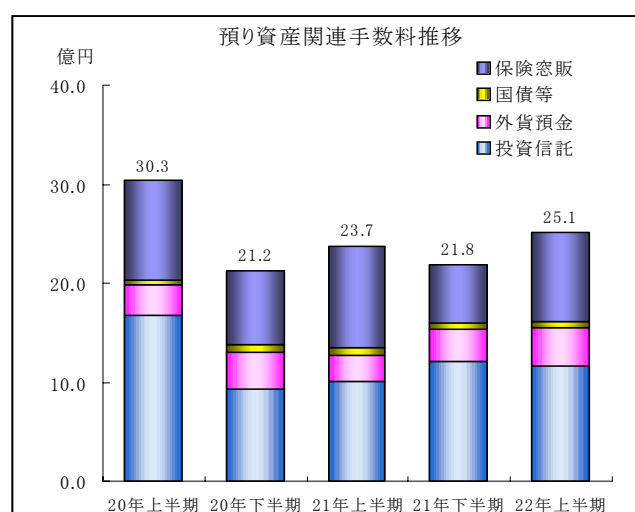
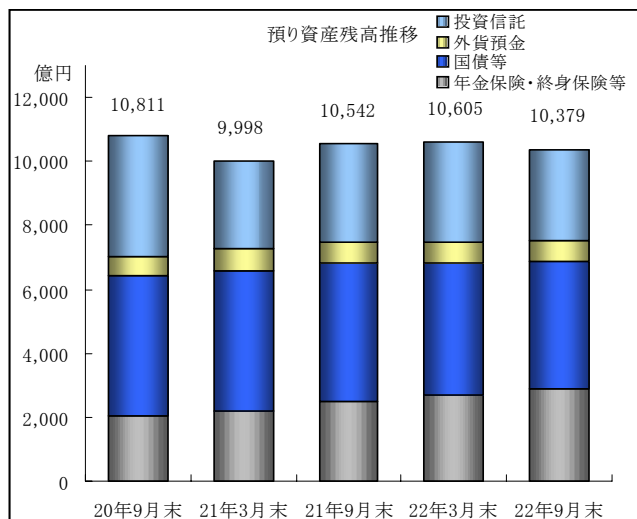
預り資産残高の状況

(単位 億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
投資信託	2,840	△ 273	△ 229	3,113	3,069
外貨預金	639	△ 22	△ 22	662	662
国債等	3,987	△ 176	△ 317	4,163	4,305
年金保険・終身保険等	2,911	245	405	2,666	2,505
合計	10,379	△ 226	△ 163	10,605	10,542

^{*} 年金保険・終身保険等は保険料収入ベース

(ご参考)



(4) 有価証券

○有価証券※の残高は、国内債券の増加を主因に、前年度末比375億円増加しました。
 ○その他有価証券の評価損益は、債券価格が上昇する一方、株価が下落したことから、前年度末比76億円減少となりましたが、539億円の評価益となっております。

* 信託受益権を含む

有価証券ポートフォリオの状況(簿価)

(単位 億円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
国内債券	18,069	432	599	17,636
国債	11,351	1,202	2,036	10,149
社債他	6,718	△769	△1,437	7,487
外国債券	1,400	△18	△240	1,419
投信等	390	△8	△4	399
株式	1,496	9	△38	1,487
信託受益権	270	△40	△84	311
合計	21,629	375	231	21,254

その他有価証券の評価損益

(単位 億円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
株式	182	△216	△155	399
債券	402	134	132	267
その他	△45	5	37	△83
合計	539	△76	13	615

※その他有価証券とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたもの。

5. 資産の健全性

○開示債権額は、前年度末比19億円増加の1,212億円となりました。また、開示債権の貸出金等残高に占める比率は前年度末とほぼ水準の2.5%となりました。

金融再生法に基づく開示債権の推移

(単位 億円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	174	△35	△59	210
破綻先債権	47	△6	△18	53
実質破綻先債権	127	△29	△40	168
危険債権	833	60	75	773
要管理債権	204	△5	26	210
小計(A)	1,212	19	43	1,193
正常債権(B)	47,215	△463	△311	47,679
合計(C)=(A)+(B)	48,428	△444	△268	48,872
貸出金等残高に占める比率(A)÷(C)	2.50%	0.06%	0.10%	2.44%

○危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率※は87.46%、また要管理債権を含む全体の保全率は80.17%と、資産の健全性は引続き高い水準を維持しております。

※保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合

開示債権に対する保全率

(単位 億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	174	833	1,008	204	1,212
担保保証等による保全額 (B)	174	501	675	63	739
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	332	332	141	473
貸倒引当金 (D)	0	205	205	26	232
保全額 (E) = (B) + (D)	174	707	881	90	972
保全率 (E) / (A)	100.00%	84.84%	87.46%	44.29%	80.17%
(参考:部分直接償却前)					85.50%

6. 22年度通期業績見通し

○22年度通期業績見通しは、単体につきましては業務純益470億円、経常利益280億円、当期純利益180億円を、連結につきましては経常利益300億円、当期純利益190億円を予想しております。

○なお、単体・連結ともに、22年度通期業績予想(22年5月14日に公表)に変更はございません。

	【単体】		【連結】	
	22年度	21年度比	22年度	21年度比
業務純益	470	53	300	96
経常利益	280	94	190	49
当期純利益	180	50		

Ⅱ 平成22年度中間期決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業 務 粗 利 益	59,006	3,026	55,979
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	56,103	△ 2,700	58,803
国内業務粗利益	57,924	1,251	56,673
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	54,452	△ 2,229	56,682
資金利益	48,372	△ 1,965	50,338
役務取引等利益	5,845	△ 223	6,069
特定取引利益	145	△ 41	187
その他業務利益	3,560	3,482	78
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	3,471	3,481	△ 9
国際業務粗利益	1,082	1,775	△ 693
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,650	△ 470	2,121
資金利益	1,385	△ 528	1,913
役務取引等利益	51	12	39
特定取引利益	△ 0	△ 0	—
その他業務利益	△ 353	2,292	△ 2,646
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△ 568	2,246	△ 2,814
経 費 (除く臨時処理分)	35,422	△ 278	35,701
人 件 費	17,664	△ 99	17,763
物 件 費	15,565	△ 357	15,923
税 金	2,192	178	2,014
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	23,583	3,305	20,278
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	20,680	△ 2,421	23,102
一般貸倒引当金繰入額…①	△ 155	△ 2,091	1,936
業 務 純 益	23,739	5,397	18,342
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,903	5,727	△ 2,823
臨 時 損 益	△ 8,015	1,114	△ 9,129
不良資産処理額…②	7,015	△ 1,134	8,150
貸出金償却	2,472	△ 1,649	4,121
個別貸倒引当金繰入額	4,220	900	3,319
バルクセール売却損	32	△ 39	71
その他の偶発損失引当金繰入額	—	△ 482	482
その他の処理額	291	135	156
(貸倒償却引当費用 ①+②-③)	6,860	△ 3,226	10,087
株式等関係損益	△ 646	△ 836	190
株式等売却益	139	△ 658	797
株式等売却損	659	419	240
株式等償却	126	△ 241	367
その他臨時損益	△ 353	815	△ 1,168
経 常 利 益	15,724	6,511	9,212
特 別 損 益	402	△ 287	690
固定資産処分損益	△ 203	△ 18	△ 185
貸倒引当金戻入益…③	—	—	—
償却債権取立益…④	836	△ 64	900
減損損失	70	46	24
その他の特別損失	159	159	—
税引前中間純利益	16,127	6,223	9,903
法人税、住民税及び事業税	2,234	2,184	50
法人税等還付税額	—	88	△ 88
法人税等調整額	3,243	453	2,789
法人税等合計	5,477	2,726	2,750
中 間 純 利 益	10,649	3,496	7,152
実質信用コスト ①+②-③-④	6,023	△ 3,162	9,186

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
	21年中間期比		
連結粗利益	61,067	3,289	57,777
資金利益	49,661	△ 2,455	52,116
役務取引等利益	7,861	△ 90	7,951
特定取引利益	334	58	275
その他業務利益	3,210	5,776	△ 2,566
営業経費	36,892	△ 664	37,556
貸倒償却引当費用	7,882	△ 3,434	11,316
貸出金償却	3,103	△ 1,782	4,885
個別貸倒引当金繰入額	4,417	976	3,440
一般貸倒引当金繰入額	18	△ 2,114	2,133
その他の与信関係費用	342	△ 514	856
株式等関係損益	△ 646	△ 836	190
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,332	814	517
経常利益	16,979	7,366	9,612
特別損益	586	△ 220	806
税金等調整前中間純利益	17,565	7,146	10,419
法人税、住民税及び事業税	3,014	2,365	648
法人税等還付税額	—	88	△ 88
法人税等調整額	3,025	691	2,333
法人税等合計	6,039	3,146	2,893
少数株主損益調整前中間純利益	11,526	11,526	—
少数株主利益	125	19	106
中間純利益	11,400	3,980	7,419

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	25,321	3,592	21,729
連結業務純益	25,302	5,706	19,595

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	22年9月末		21年9月末
	21年9月末比		
連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期	21年中間期	
		21年中間期比	21年中間期
(1) 業務純益 (一般貸倒繰入前)	23,583	3,305	20,278
職員一人当たり (千円)	6,788	1,108	5,680
(2) 業務純益	23,739	5,397	18,342
職員一人当たり (千円)	6,833	1,695	5,137

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	22年中間期	21年中間期	
		21年中間期比	21年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.53	△ 0.12	1.65
(i) 貸出金利回	1.73	△ 0.15	1.88
(ii) 有価証券利回	1.10	△ 0.05	1.15
(2) 資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.06	1.21
(i) 預金等利回	0.10	△ 0.05	0.15
(ii) 外部負債利回	0.90	0.26	0.64
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	△ 0.06	0.44

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	22年中間期	21年中間期	
		21年中間期比	21年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.50	△ 0.10	1.60
(i) 貸出金利回	1.73	△ 0.15	1.88
(ii) 有価証券利回	1.04	0.00	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.05	1.19
(i) 預金等利回	0.09	△ 0.06	0.15
(ii) 外部負債利回	0.92	0.28	0.64
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	△ 0.05	0.41

4. ROE【単体】

(単位：%)

	22年中間期	21年中間期	
		21年中間期比	21年中間期
業務純益ベース	11.18	1.86	9.32
中間純利益ベース	5.01	1.38	3.63

(注) 分母は (期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計) ÷ 2 を使用しております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期	21年中間期	
		21年中間期比	21年中間期
国債等債券損益	2,903	5,727	△ 2,823
売却益	3,842	3,432	409
償還益	—	—	—
売却損	596	△ 2,637	3,233
償還損	—	—	—
償却	342	342	—

(単位：百万円)

	22年中間期	21年中間期	
		21年中間期比	21年中間期
株式等関係損益	△ 646	△ 836	190
売却益	139	△ 658	797
売却損	659	419	240
償却	126	△ 241	367

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期	21年中間期	
		21年中間期比	21年中間期
特別利益	836	△ 63	900
固定資産処分益	0	0	—
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	836	△ 64	900
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	433	223	209
固定資産処分損	203	18	185
減損損失	70	46	24
その他の特別損失(注)	159	159	—

(注) その他の特別損失の内訳
(22年中間期) 時間外割増賃金等の遡及支払額

7. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	22年中間期	21年中間期	
		21年中間期比	21年中間期
退職給付費用計	2,081	△ 395	2,477
勤務費用	765	△ 10	775
利息費用	538	8	529
期待運用収益(△)	355	70	284
過去勤務債務処理額	49	—	49
数理計算上の差異処理額	1,084	△ 323	1,407
会計基準変更時差異一括償却額	—	—	—

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	22年中間期	21年中間期	
		21年中間期比	21年中間期
退職給付費用計	2,242	△ 385	2,627

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		22年9月末				21年9月末		
		評価損益	21年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	249	406	329	80	△ 157	117	274	
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	53,946	1,389	73,114	19,167	52,556	73,753	21,196	
株式	18,239	△ 15,595	29,771	11,531	33,835	44,496	10,661	
債券	40,256	13,230	40,375	118	27,026	27,305	278	
その他	△ 4,549	3,755	2,968	7,517	△ 8,305	1,951	10,256	
合計	54,195	1,796	73,444	19,248	52,399	73,870	21,470	
株式	18,239	△ 15,595	29,771	11,531	33,835	44,496	10,661	
債券	40,523	13,588	40,705	181	26,935	27,422	486	
その他	△ 4,567	3,804	2,968	7,535	△ 8,371	1,951	10,323	

【連結】

(単位：百万円)

		22年9月末				21年9月末		
		評価損益	21年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	249	406	330	80	△ 157	117	274	
その他有価証券	53,997	1,336	73,165	19,167	52,661	73,881	21,220	
株式	18,290	△ 15,649	29,821	11,531	33,939	44,624	10,685	
債券	40,256	13,230	40,375	118	27,026	27,305	278	
その他	△ 4,549	3,755	2,968	7,517	△ 8,305	1,951	10,256	
合計	54,246	1,743	73,495	19,248	52,503	73,998	21,495	
株式	18,290	△ 15,649	29,821	11,531	33,939	44,624	10,685	
債券	40,524	13,588	40,705	181	26,935	27,422	486	
その他	△ 4,567	3,804	2,968	7,535	△ 8,371	1,951	10,323	

【単体・連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円，%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.32	0.62	0.72	12.70	12.60
(Tier I比率)	12.11	0.71	0.83	11.40	11.28
(2) Tier I	383,288	9,056	13,115	374,232	370,172
(3) Tier II	41,946	△ 5,136	△ 4,990	47,083	46,937
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,221	△ 21	96	11,243	11,124
(ハ) うち劣後ローン残高	30,000	△ 5,000	△ 5,000	35,000	35,000
(4) 控除項目	3,634	△ 894	△ 140	4,529	3,775
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	421,600	4,813	8,265	416,786	413,334
(6) リスクアセット	3,164,454	△ 115,515	△ 115,880	3,279,970	3,280,335
(7) 総所要自己資本額	126,578	△ 4,620	△ 4,635	131,198	131,213

【単体】

(単位：百万円，%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.01	0.55	0.62	12.46	12.39
(Tier I比率)	11.93	0.64	0.74	11.29	11.19
(2) Tier I	376,160	8,001	11,091	368,159	365,069
(3) Tier II	39,949	△ 5,021	△ 4,903	44,971	44,852
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	9,949	△ 21	96	9,971	9,852
(ハ) うち劣後ローン残高	30,000	△ 5,000	△ 5,000	35,000	35,000
(4) 控除項目	5,846	△ 718	75	6,564	5,771
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	410,263	3,697	6,112	406,565	404,150
(6) リスクアセット	3,151,630	△ 108,893	△ 109,613	3,260,523	3,261,243
(7) 総所要自己資本額	126,065	△ 4,355	△ 4,384	130,420	130,449

(注) 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しております。

未収利息不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	4,626	△ 642	△ 1,887	5,269	6,514
延滞債権額	95,767	3,020	3,441	92,746	92,325
3カ月以上延滞債権額	1,169	△ 470	△ 485	1,639	1,655
貸出条件緩和債権額	19,309	△ 63	3,157	19,372	16,151
合計	120,872	1,844	4,225	119,028	116,647

貸出金残高（未残）	4,796,800	△ 42,287	△ 22,216	4,839,087	4,819,016
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.09	△ 0.01	△ 0.04	0.10	0.13
延滞債権額	1.99	0.08	0.08	1.91	1.91
3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
貸出条件緩和債権額	0.40	0.00	0.07	0.40	0.33
合計	2.51	0.06	0.09	2.45	2.42

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	4,688	△ 928	△ 2,318	5,617	7,007
延滞債権額	96,379	1,174	1,979	95,204	94,399
3カ月以上延滞債権額	1,169	△ 1,100	△ 1,592	2,270	2,761
貸出条件緩和債権額	19,309	△ 63	3,157	19,372	16,151
合計	121,546	△ 916	1,226	122,463	120,320

貸出金残高（未残）	4,765,408	△ 42,726	△ 19,786	4,808,134	4,785,195
-----------	-----------	----------	----------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.09	△ 0.02	△ 0.05	0.11	0.14
延滞債権額	2.02	0.04	0.05	1.98	1.97
3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.03	0.04	0.05
貸出条件緩和債権額	0.40	0.00	0.07	0.40	0.33
合計	2.55	0.01	0.04	2.54	2.51

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	120,872	1,844	4,225	119,028	116,647
製造業	20,957	302	1,975	20,654	18,981
農業・林業	1,008	△ 94	△ 56	1,102	1,065
漁業	368	△ 14	△ 37	382	405
鉱業・採石業・砂利採取業	207	△ 54	△ 127	262	335
建設業	15,590	△ 252	684	15,842	14,906
電気・ガス・熱供給・水道業	108	△ 1	34	109	74
情報通信業	708	△ 313	△ 218	1,022	926
運輸業・郵便業	2,721	271	△ 562	2,450	3,284
卸売業・小売業	25,713	1,052	1,699	24,661	24,014
金融業・保険業	803	64	59	738	743
不動産業・物品賃貸業	18,815	△ 23	△ 1,050	18,838	19,865
医療・福祉等サービス業	23,318	370	677	22,948	22,641
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	10,549	537	1,148	10,012	9,401

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	35,306	2,156	1,714	33,150	33,592
一般貸倒引当金	14,418	△ 155	△ 188	14,574	14,606
個別貸倒引当金	20,888	2,311	1,902	18,576	18,985
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,969	△ 22	△ 91	1,991	2,060

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	41,660	2,459	2,026	39,201	39,634
一般貸倒引当金	19,264	18	100	19,246	19,164
個別貸倒引当金	22,396	2,440	1,926	19,955	20,469
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,969	△ 22	△ 91	1,991	2,060

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円，%)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金 (A)	35,306	2,156	1,714	33,150	33,592
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	120,872	1,844	4,225	119,028	116,647
引当率 { (A)+(B) } / (C)	29.20	1.35	0.41	27.85	28.79
引当率 (部分直接償却前)	48.17	0.17	0.12	48.00	48.05

【連結】

(単位：百万円，%)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金 (A)	41,660	2,459	2,026	39,201	39,634
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	121,546	△ 916	1,226	122,463	120,320
引当率 { (A)+(B) } / (C)	34.27	2.26	1.33	32.01	32.94
引当率 (部分直接償却前)	52.30	1.12	1.03	51.18	51.27

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,450	△ 3,554	△ 5,922	21,004	23,372
危険債権	83,352	6,007	7,595	77,345	75,756
要管理債権	20,478	△ 533	2,671	21,012	17,807
小計 (A)	121,281	1,919	4,344	119,362	116,936
正常債権	4,721,535	△ 46,372	△ 31,148	4,767,907	4,752,683
合計	4,842,816	△ 44,453	△ 26,803	4,887,269	4,869,620

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円, %)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全額 (B)	97,240	1,351	2,945	95,889	94,295
貸倒引当金	23,284	1,989	2,280	21,295	21,004
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	73,955	△ 638	664	74,594	73,291
保全率 (B)/(A)	80.17	△ 0.16	△ 0.46	80.33	80.63
保全率(部分直接償却前)	85.50	△ 0.34	△ 0.40	85.84	85.90

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権	銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 47 (△18)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 174 (△59)	破綻先債権 46 (△18)
実質破綻先債権 127 (△40)	破綻先債権 47 (△18)	
	実質破綻先債権 127 (△40)	延滞債権 957 (34)
破綻懸念先債権 833 (75)	危険債権 833 (75)	3ヵ月以上延滞債権 11 (△4)
要管理先債権 256 (△36)	要管理債権 204 (26)	貸出条件緩和債権 193 (31)
要注意先債権 5,908 (335)	小計 1,212 (43)	合計 1,208 (42)
要管理先債権以外の 要注意先 5,652 (372)	正常債権 47,215 (△311)	
正常先債権 41,325 (△806)	合計 48,428 (△268)	
合計 48,242 (△453)		

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
2. () 内は、前期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返(当行が保証し引き受けている私募債に係るものを除く)を対象としております。
なお、自己査定債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含んでおりません。
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分					
(除く特別国際金融取引勘定)	4,796,800	△ 42,287	△ 22,216	4,839,087	4,819,016
製造業	681,316	△ 11,436	△ 7,819	692,752	689,136
農業・林業	14,484	△ 782	△ 1,086	15,267	15,571
漁業	3,477	302	260	3,174	3,217
鉱業・採石業・砂利採取業	17,484	△ 186	△ 244	17,671	17,728
建設業	170,497	△ 13,390	△ 7,781	183,887	178,279
電気・ガス・熱供給・水道業	47,287	73	4,943	47,213	42,344
情報通信業	36,061	△ 505	△ 2,687	36,566	38,748
運輸業・郵便業	109,975	△ 3,175	△ 1,991	113,150	111,966
卸売業・小売業	603,796	△ 7,620	△ 21,016	611,417	624,813
金融業・保険業	162,870	△ 392	△ 6,823	163,263	169,694
不動産業・物品賃貸業	752,088	△ 69,321	△ 27,158	821,410	779,246
医療・福祉等サービス業	380,101	△ 9,882	△ 10,139	389,983	390,240
地方公共団体	698,914	58,659	17,069	640,254	681,844
その他	1,118,445	15,371	42,260	1,103,074	1,076,184

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	1,392,983	19,519	55,239	1,373,464	1,337,744
うち住宅ローン残高	1,005,036	18,894	48,048	986,142	956,988
うちその他ローン残高	387,946	624	7,190	387,322	380,755

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出金残高	2,906,497	△ 75,204	△ 10,586	2,981,701	2,917,083
中小企業等貸出比率	60.59	△ 1.02	0.06	61.61	60.53

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
インド	410	△ 40	△ 40	450	450
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
パナマ	769	△ 29	△ 1,093	799	1,863
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預金 (末残)	6,677,614	△ 3,560	122,631	6,681,175	6,554,982
(平残)	6,719,066	112,495	109,662	6,606,571	6,609,404
貸出金 (末残)	4,796,800	△ 42,287	△ 22,216	4,839,087	4,819,016
(平残)	4,839,711	△ 21,267	△ 32,100	4,860,979	4,871,812